

水 産 漁 港 課

事業名	未来につなぐ豊かな海づくり推進事業【農林漁業振興臨時対策基金】			担当	調整・振興班	
事業年度	令和2～6	事業主体	県、漁業者、漁業者団体、漁業協同組合等	当初予算額	14,343千円	
事業目的	令和元年度に開催された「天皇陛下御即位記念 第39回全国豊かな海づくり大会 あきた大会」を契機として、県産水産物の認知度向上と品質の強化、安定生産・供給に向けた取組を一層推進し、更なる消費拡大とブランド力の強化を図り、漁業者の所得向上を実現することで、水産業を魅力ある産業として育て上げる。			財源	一般	2,813千円
				内訳	繰入金	11,523千円
					諸収入	7千円
実施内容	1 秋田の地魚消費拡大事業			2,813千円 (⊖ 2,813)		
	地魚をテーマとしたイベント（地魚フェスティバル）の開催や、県内小売店等と連携した地魚普及キャンペーンなどを実施し、県産水産物の認知度を高め、消費拡大を図る。					
	(1) 地魚フェスティバル負担金 2,000千円（各種団体負担金）					
	(2) 地魚普及キャンペーン等 813千円（旅費、需用費、使用料等）					
	(3) 事業主体 県、秋田の地魚消費拡大協議会、漁協等					
	2 ブランド水産物創出支援事業			6,685千円 (⊕ 6,678 ㊦7)		
	水産物の高付加価値化や未・低利用資源の活用取組の支援や、水産物コーディネーターによる漁業者や加工業者へのサポートを実施し、県産水産物のブランド化に向けた品質向上を図る。					
	(1) 補助事業（2件実施分） 3,048千円（補助金、旅費等）					
	ハード：上限1,000千円、補助率1/3以内（品質保持、製品加工に必要な機器の整備等）					
	ソフト：上限500千円定額補助（試作品開発、パッケージ、成分分析等にかかる経費）					
(2) 水産物コーディネーターの設置 3,637千円（報酬、社会保険料、旅費等）						
(3) 事業主体：県、漁業者、漁協等						
3 秋田版もうかる蓄養殖推進事業			4,845千円 (⊕ 4,845)			
漁港内静穏域において、養殖用いかだを活用した蓄養殖試験を実施し、水産物の品質向上と安定供給化を図り、魚価の向上につなげる。						
(1) いけす整備、水質測定 3,800千円（委託料）						
(2) 養殖ブリ身質調査等 1,045千円（旅費、需用費等）						
(3) 事業主体 県、漁業者等						

事業名	水産業強化支援事業（新規）			担当	調整・振興班	
事業年度	令和2年度	事業主体	漁業協同組合	当初予算額	30,400千円	
事業目的	水産業を核とした漁村地域の活性化を目的とし、地区ごとに策定する「浜の活力再生プラン」を推進し、漁業協同組合の支所及び産地市場に電子荷受けシステムを導入することで、漁協の人件費を削減し、経営改善を図る。			財源	国庫	30,200千円
				内訳	一般	200千円
					繰入金	千円
					諸収入	千円
実施内容	1 水産業強化支援事業			30,400千円 (㊦30,200 ⊖ 200)		
	秋田県漁協3支所及び県内7産地市場に電子荷受けシステムを導入し、市場作業の軽労化と人件費の削減を推進し、ICT技術の導入による業務効率化及び経営の改善・安定化を図る。					
	(1) 事業内容 漁協支所及び産地市場への電子荷受けシステムの導入					
	(2) 導入支所 北部支所、船川支所（北浦支所と合併予定）、南部支所					
	(3) 導入市場 岩館漁港荷捌所、秋田港地方卸売市場、天王漁港荷捌所、船川港地方卸売市場（北浦総括支所地方卸売市場と合併予定）、船川港椿地方卸売市場、金浦地方卸売市場、象潟漁港荷捌所					
	(4) 事業費内訳 事業費 60,000千円 (㊦ 30,000 秋田県漁協 30,000)					
	事務費 400千円 (㊦ 200 ⊖ 200)					

事業名	水産資源戦略的増殖推進事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担当	調整・振興班	
事業年度	平成25～	事業主体	県、(公財)秋田県栽培漁業協会		
事業目的	本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグについて、生産額を戦略的に増加させるために、つくり育てる漁業により、資源の維持・増大を図る。また、キジハタについて、先進県の情報を収集しながら本県に適応した種苗生産・放流を行うほか、養殖業の振興に向けた生食用マス類としての三倍体魚の開発、全国的に需要が高まっているギバサの港外における養殖技術開発を行う。		財源	当初予算額	9,894千円
			内訳	国庫	千円
				一般	7,388千円
				繰入金	2,501千円
			諸収入	5千円	
実施内容	1 栽培漁業総合推進対策事業		700千円 (⊖700)		
	(1) 事業内容 マダイ; 300千尾(85mm)、ヒラメ; 200千尾(80mm)の種苗生産、中間育成、標識放流				
	(2) 補助率 補助率 1/3以内				
	放流効果実証事業費補助金 700千円				
	事業費 16,000千円 (内訳 マダイ: 8,000千円、ヒラメ: 8,000千円)				
(3) 事業主体 (公財)秋田県栽培漁業協会					
2 北限のふぐ資源増大対策事業		1,155千円 (⊖1,155)			
トラフグ親魚を確保・育成し早期採卵を行うとともに、稚魚を育成して大量放流を行い放流効果を把握する。					
(1) 事業内容 放流数; 100千尾、放流サイズ; 50mm、放流時期; 7月					
(2) 事業主体 県					
3 キジハタ種苗生産・放流事業		1,929千円 (⊖1,929)			
第7次栽培漁業基本計画(H27～R3)から新たに栽培漁業対象種となったキジハタの種苗生産・放流に向け、資源状況調査や親魚管理・育成等を実施する。					
(1) 事業内容: キジハタ資源状況調査、親魚管理等					
(2) 事業主体 県					
4 秋田の大型マス養殖種作出事業		3,609千円 (⊖3,604 ㊦5)			
養殖業振興のため、近年世界的に人気が高まっている生食用マス類作出のため、三倍体魚の開発を行う。					
事業主体 県					
5 元祖秋田のギバサ生産拡大事業(新規)		2,501千円 (⊕2,501)			
ギバサ(アカモク)の需要が全国的に増大していることから、養殖による生産拡大を図るため、港外における養殖技術および種苗の量産技術確立に向けた試験を実施する。					
(1) 事業主体 県					

事業名	秋田のサケ資源造成特別対策事業			担当	調整・振興班	
事業年度	平成23～	事業主体	県、サケ漁業者団体、さけふ化放流事業団体	当初予算額	21,765 千円	
事業目的	現在のサケ漁獲水準（400～700トン）を維持するため、ふ化事業者への買上助成や、稚魚生産に係る技術指導を実施するとともに、ふ化放流体制維持等に関する検討会を行う。また、低コストで増殖の期待できる新たな放流技術の確立を図る。			財源内訳	国庫	千円
					一般	21,765 千円
					繰入金	千円
					諸収入	千円
実施内容	1 回帰性資源サケ稚魚放流事業 20,703千円（⊖20,703） 沿岸及び河川での資源利用に見合った放流数を確保するため、県が稚魚8,500千尾を買い上げて放流する。 ・買上放流 8,500千尾 ・検収検査等					
	2 サケふ化放流体制強化事業 177千円（⊖ 177） 各サケふ化場の生産技術の向上による稚魚の品質向上や回帰率の向上のための飼育技術指導、ふ化放流体制維持等に関する検討会を行う。 事業内容 ① サケふ化放流事業団体への技術指導（5ふ化場） ② サケふ化放流事業団体、海面漁協等との検討会					
	3 サケ低コスト放流技術開発 885千円（⊖ 885） 低コストかつ軽労な増殖手法として期待される発眼卵放流に取り組む。 事業内容 発眼卵放流開発の実施（10万粒×2箇所）					

事業名	水産業改良普及事業（経常経費）			担当	調整・振興班	
事業年度	昭和61～	事業主体	県	当初予算額	1,288 千円	
事業目的	近年の沿岸漁業を取り巻く情勢の変化に対応し、沿岸漁業の生産性の向上と近代化及び漁業の担い手育成を推進するため、漁業士や研究グループ集団等を対象とした改良普及活動を実施し、資源の合理的活用、新技術の開発・導入、流通改善、他産業との交流の推進により、漁家経営の安定と漁村の活性化を図る。			財源内訳	国庫	742 千円
					一般	546 千円
実施内容	1 改良普及活動事業 (1) 普及活動 巡回指導（県北、男鹿北、男鹿南、県南） (2) 普及職員研修 ① 第1回全国普及員研修：沖縄県 ② 第2回全国普及員研修：東京都					
	2 沿岸漁業担い手活動促進事業 (1) 青年漁業者活動促進事業 ・青年・女性漁業者交流大会（活動実績発表会） ・沿岸漁業担い手確保推進協議会の開催 ・新技術定着試験；研究グループ集団対象 ・技術交流・学習会；研究グループ集団対象 ・少年水産教室；児童対象（サケ稚魚放流） (2) 漁業士育成事業 ・漁業士認定：2名予定 ・漁業士県内ブロック交流会・研修会 ・東北・北海道ブロック漁業士研修会等					

事業名	秋田の漁業人材育成総合対策事業【農林漁業振興臨時対策基金】		担当	調整・振興班
事業年度	令和元～	事業主体	県、漁業協同組合、漁業者等	
事業目的	漁業就業者の減少と高齢化により、担い手対策が喫緊の課題となっていることから、漁業就業を推進する組織を設置することにより、本県漁業への就業を県内外で広くPRするほか、就業相談から技術研修、就業後のフォローアップまで総合的な支援を行う。	財源内訳	国庫	千円
			一般	千円
			繰入金	42,698千円
実施内容	1 あきた漁業スクール管理運営事業	6,616千円	漁業就業の推進組織を設置し、担い手の掘り起こしを行うとともに、就業希望者や雇用先となる漁業経営体とのマッチング等を行う。	
	① 対象者	漁業就業に興味・関心がある者等		
	② 内容	あきた漁業スクールの設置・運営、漁業担い手コーディネーターの配置 就業促進フェアへの出展など県外でのPR		
	③ 事業主体	県（秋田県漁業協同組合へ委託）		
2 秋田の漁業担い手確保・育成事業	26,332千円	漁業未経験者に基礎的な研修を実施し、就業意欲の向上を図るほか、就業希望者への技術習得研修を行う。		
(1) 秋田の漁業トライアル基本研修				
① 対象者	漁業未経験の就業希望者（各コース3名）			
② 内容	漁業スクールによる基礎的研修の実施（定置網・刺網等漁法別に2コース）			
③ 研修期間	各コース2週間程度			
④ 事業主体	県（秋田県漁業協同組合へ委託）			
(2) 秋田の漁業スキルアップ実務研修				
① 対象者	独立・自営を目指す就業研修生（新規2名、継続4名）			
② 内容	指導漁業士等による実践的研修の実施			
③ 研修期間	最長2年			
④ 事業主体	県（指導漁業士等へ委託）			
(3) 秋田の漁業就業支援・フォローアップ				
① 対象者	乗組員として雇用された新規就業者（新規3名、継続3名）			
② 内容	企業的漁業経営体によるOJT研修への支援			
③ 研修期間	最長1年			
④ 補助率	定額			
⑤ 事業主体	漁業経営体（補助金）			
3 ウェルカム秋田！移住就業応援事業	6,210千円	県外から移住して漁業就業を希望する者を対象に、基礎的な研修から技術習得研修までを行う。		
(1) 移住で漁業トライアル基本研修				
① 対象者	県外在住で漁業未経験の就業希望者（各コース2名）			
② 内容	漁業スクールによる基礎的研修（漁法別に2コース）、受講者の旅費・滞在費への支援			
③ 研修期間	各コース2週間程度			
④ 事業主体	県（秋田県漁業協同組合へ委託）			
(2) 移住で漁業就業支援・フォローアップ				
① 対象者	県外から本県に移住し、乗組員として雇用された新規漁業就業者（新規1名）			
② 内容	企業的漁業経営体によるOJT研修や住居賃貸料への支援			
③ 研修期間	最長1年			
④ 補助率	定額			
⑤ 事業主体	漁業経営体（補助金）			
4 秋田の漁業がんばる担い手応援事業	3,540千円	技術習得を終え独立経営を目指す者に対し、漁協が仲介するリース方式での漁船取得等を支援する。		
① 対象者	独立して漁業経営を行う者（1件）			
② 内容	リースに使用する漁船の取得・改修に対する補助			
③ 補助率	1/2以内			
④ 事業主体	漁業協同組合等			

事業名	クニマス増殖技術確立事業			担 当	調整・振興班	
事業年度	平成30～令和5	事業主体	県	当初予算額	4,994千円	
事業目的	西湖におけるクニマスの資源量が減少傾向にあることから、西湖に生息するクニマスの種を維持していくため、増殖技術の確立を図る。			財源内訳	一般	4,989千円
					諸収入	5千円
実施内容	1 クニマス研究推進事業			1,402千円(○1,402)		
	山梨県の西湖におけるクニマス資源を推定し、その動向を把握するとともに、生態解明、生育環境を把握し、本県における里帰りのための基礎資料を収集する。 (1) 西湖における釣獲実態調査の内容 ① 遊漁者への釣獲状況等に関するアンケートの依頼 ② 遊漁券販売者に採捕期間中の日別遊漁者数、平均釣獲尾数等の記載依頼 ③ 釣獲魚の魚体計測(パンチング調査)、標識魚の出現状況等の調査 ④ 山梨県西湖へのヒメマス発眼卵の提供					
実施内容	2 クニマス増殖技術共同開発事業			3,592千円(○3,587 ㊦5)		
	山梨県から貸与されたクニマスについて、飼育試験を実施する。 ・クニマス飼育試験					

事業名	水産環境整備事業			担 当	調整・振興班																																																		
事業年度	平成6～	事業主体	県	当初予算額	53,800千円																																																		
事業目的	魚介類の産卵や増殖に適した場の造成により資源量を増加させるほか、効率よく漁獲できる生産性の高い漁場を造り、漁業経営体の所得向上を図る。			財源内訳	分担金	5,000千円																																																	
					国庫	25,000千円																																																	
					県債	21,400千円																																																	
					一般	2,400千円																																																	
実施内容	1 採択基準																																																						
	1計画あたりの事業費が3億円を超えるもので、受益戸数が200戸以上であるもの。 魚礁施設は、共同漁業権が設定されている区域及びこれに隣接する水域に設置するものが5,000空m ³ 以上、共同漁業権の区域外に設置するものが30,000空m ³ 以上。増殖施設は、事業費5千万円以上であること。																																																						
実施内容	2 負担区分			(単位：%)																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業区分</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">県 営</th> <th colspan="3">市 町 村 営</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">広域型(共同漁業権の区域外において行う利用が広範囲にわたる規模の大きい漁場及び資源増大の効果が共同漁業権の区域外に広範囲に及ぶ漁場の整備)</td> <td>工事費</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">地先型(広域型に該当しない漁場の整備)</td> <td>工事費</td> <td>50</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>3/6</td> <td>2/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>指導監督費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			事業区分		県 営			市 町 村 営			国	県	市町	国	県	市町	広域型(共同漁業権の区域外において行う利用が広範囲にわたる規模の大きい漁場及び資源増大の効果が共同漁業権の区域外に広範囲に及ぶ漁場の整備)	工事費	50	50	—	—	—	—	事務費	—	100	—	—	—	—	地先型(広域型に該当しない漁場の整備)	工事費	50	40	10	3/6	2/6	1/6	事務費	—	100	—	—	—	—	指導監督費	—	—	—	50	50	—	
事業区分		県 営				市 町 村 営																																																	
		国	県	市町	国	県	市町																																																
広域型(共同漁業権の区域外において行う利用が広範囲にわたる規模の大きい漁場及び資源増大の効果が共同漁業権の区域外に広範囲に及ぶ漁場の整備)	工事費	50	50	—	—	—	—																																																
	事務費	—	100	—	—	—	—																																																
地先型(広域型に該当しない漁場の整備)	工事費	50	40	10	3/6	2/6	1/6																																																
	事務費	—	100	—	—	—	—																																																
	指導監督費	—	—	—	50	50	—																																																
実施内容	3 県予算内訳			(単位：千円)																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業主体</th> <th rowspan="2">事業区分</th> <th rowspan="2">予算区分</th> <th rowspan="2">令和2年度</th> <th colspan="3">負 担 区 分</th> </tr> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県</td> <td rowspan="2">地先型</td> <td>工事費</td> <td>50,000</td> <td>25,000</td> <td>20,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>(1漁場) 事務費</td> <td>3,800</td> <td>—</td> <td>3,800</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>モニタリング等調査</td> <td>事務費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>53,800</td> <td>25,000</td> <td>23,800</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>			事業主体	事業区分	予算区分	令和2年度	負 担 区 分			国	県	市町村	県	地先型	工事費	50,000	25,000	20,000	5,000	(1漁場) 事務費	3,800	—	3,800	—	県	モニタリング等調査	事務費	—	—	—	—	計			53,800	25,000	23,800	5,000																
事業主体	事業区分	予算区分	令和2年度					負 担 区 分																																															
				国	県	市町村																																																	
県	地先型	工事費	50,000	25,000	20,000	5,000																																																	
		(1漁場) 事務費	3,800	—	3,800	—																																																	
県	モニタリング等調査	事務費	—	—	—	—																																																	
計			53,800	25,000	23,800	5,000																																																	

4 工事費箇所別概要（国庫対応分）

(1) 水産環境整備事業 (単位：千円)

事業主体	事業区分	漁場名	工種	全体	R1まで	R2	R3以降
県	広域型	平沢	ハタハタ増殖場	24,812	24,812		
		岩館小入川	ハタハタ増殖場	269,464	269,464		
		能代	魚礁	95,522	95,522		
	地先型	戸賀	アワビ等増殖場	147,840	147,840		
		金浦	アワビ等増殖場	538,000	389,000	50,000	99,000
		八森	アワビ等増殖場	219,330	219,330		
		小砂川	イワガキ等増殖場	151,000	151,000		
		その他	マダイ増殖場等	213,966			213,966
	小計	9漁場		1,659,934	1,296,968	50,000	312,966
	八峰町	地先型	岩館	旧並型魚礁	30,000	30,000	
小計	1漁場		30,000	30,000			
県	モニタリング調査等			120,066	120,066		
計	10漁場			1,810,000	1,447,034	50,000	362,966

(2) 水産基盤整備調査費補助

事業主体	事業区分	漁場名	工種	全体	R1まで	R2	R3以降
県	原単位調査			30,000	30,000	0	0

5 令和2年度当初予算の内訳

県営計 50,000千円

県単独事務費 3,800千円

事業名	水産業振興対策費（経常経費）			担当	調整・振興班	
事業年度	昭和51～	事業主体	県	当初予算額	3,514千円	
事業目的	海面及び内水面漁業の振興を図るため、栽培漁業の推進体制の整備、秋田港魚市場の使用許可及び修繕等並びに水産業振興に関する各種会議の開催等を行う。			財	県債	400千円
				源	一般	2,897千円
				内	使用料	200千円
				訳	諸収入	17千円
実施内容	1 秋田県水産振興協議会を開催し、県内水産業の主要施策について協議			76千円		
	2 秋田港魚市場の秋田県漁協への使用許可及び軽微な修繕、施設解体の実施設計の委託			496千円		
	3 内水面漁業の振興に関する会議等への参画			62千円		
	4 栽培漁業に関する計画策定、事業実施の調査協議及び海面漁業の振興に関する会議等への参画			86千円		
	5 水産業振興に関する総合的な調整等の実施。			2,756千円		
	6 予算の適正な執行に関する調査等の実施、会計検査院の検査対応			38千円		

事業名	漁港管理費（経常経費）			担当	調整・振興班	
事業年度	昭和46～	事業主体	県	当初予算額	4,894千円	
事業目的	県が管理する漁港及び漁港海岸施設の維持管理を行う。			財	一般	△1,419千円
				源	使用料	6,313千円
				内		
				訳		
実施内容	1 漁港管理経費			4,064千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 漁港の維持修繕 (3,335千円) 管理用看板等の更新 (50千円) 漁港漂着物処分委託等 (612千円) 事務経費 (67千円) 対象漁港 県管理の岩館、八森、北浦、畠、椿(船川港)、本荘、平沢、金浦、象潟及び八郎湖漁港の10港 					
実施内容	2 P B受入に伴う維持管理経費			830千円		
	<ul style="list-style-type: none"> 漁港管理業務委託 (694千円) 事務経費 (136千円) 対象漁港 県管理の平沢、金浦及び象潟漁港の3港 					

事業名	秋田の豊かな海を守り育む活動支援事業			担当	調整・振興班	
事業年度	平成22～令和2	事業主体	地域協議会、県、市町村	当初予算額	949 千円	
事業目的	水産多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者や住民等が行う地域活動に対し支援を行う。			財源内訳	国庫	100 千円
					一般	849 千円
実施内容	1 沿岸環境・生態系保全活動支援交付金 849千円 (◎849) 浮遊・堆積物の除去や河川清掃、教育学習など、水産多面的機能の発揮に資する取組に対して活動費を助成する。 (1) 実施主体 秋田県沿岸環境・生態系保全対策地域協議会 (2) 事業費 5,893千円 (国：3,898千円、県：849千円、市町村：1,146千円)					
	2 沿岸環境・生態系保全活動推進事業 100千円 (◎100) 交付金等の適正かつ円滑な実施を推進する。 (1) 実施主体 県					

事業名	ハタハタ資源対策強化事業			担当	漁業管理班	
事業年度	平成30～令和2	事業主体	県	当初予算額	10,277 千円	
事業目的	平成20年以降、減少傾向が継続しているハタハタ資源の回復を図るために、漁業者が実施しているふ化放流事業を支援するほか、小型魚の漁獲を回避する改良定置網の製作及び、試験操業を実施し、資源保護効果を検証するとともに、実用化に向けた啓発を図る。			財源内訳	一般	10,277 千円
実施内容	1 ふ化放流による資源増産対策推進事業 7,500千円 定置網に産み付けられた付着卵や漂着卵を活用し、県内の主要漁港で漁業者により実施されるふ化放流事業に対し補助する。 (1) 実施主体 漁協 (2) 補助率 1/2以内					
	2 改良小型定置網による資源管理対策事業 2,777千円 小型魚（1歳魚）が通り抜ける様に目合いを拡大した改良定置網の製作及び、試験操業を実施し、資源保護効果を検証するとともに、次年度以降の実用化に向けた啓発を図る。 (1) 実施主体 県					

事業名	資源管理型漁業推進総合対策事業費（経常経費）			担当	漁業管理班	
事業年度	平成元～	事業主体	県	当初予算額	1,837 千円	
事業目的	広域的な資源管理が必要なTAC（漁獲可能量）対象魚種や、資源状況が悪化している日本海北部マガレイ・ハタハタについて、資源管理指針等に基づき、資源水準に見合った合理的利用を図るための資源動向の把握や検討を行い、資源管理型漁業を推進する。			財源内訳	諸収入	1,837 千円
実施内容	1 資源回復計画推進事業 広域的に資源管理が必要な日本海北部マガレイ・ハタハタについて、資源管理指針等に基づく資源動向の把握のため、調査及び指導を実施する。 (1) 資源管理指針及び資源管理計画に係る対象魚種の資源推定調査・検証及び遂行のための指導 (2) TAC対象魚種の資源動向の把握					

事業名	秋田の内水面漁業振興事業			担 当	漁業管理班	
事業年度	令和元～	事業主体	県	当初予算額	2,379 千円	
事業目的	内水面漁業の振興を図るため、資源回復に向けた実証試験を行うとともに、魚食被害をもたらす外来魚及びカワウ対策を実施する。また、漁業権漁場の実態把握調査を実施する。			財	国庫	千円
				源	一般	2,379 千円
				内	繰入金	千円
				訳		
実施内容	1 秋田の内水面魚類増大事業 1,710 千円 県内2水系（米代川、雄物川）におけるアユの早期放流による資源対策効果の実証を実施する。					
	2 秋田の内水面魚類保全事業 547 千円 オオクチバス及びブラウントラウトの駆除、県内3水系におけるカワウ調査及び駆除支援を実施する。					
	3 漁業権漁場調査事業 122 千円 令和5年度の漁業権の免許切替に向けて現状の内水面漁業権漁場の実態把握調査を実施する。					

事業名	漁業調整費（経常経費）			担 当	漁業管理班	
事業年度	昭和62～	事業主体	県	当初予算額	1,333 千円	
事業目的	海面及び内水面における漁業秩序の維持を図る。			財	一般	△1,683 千円
				源	使用料	3,016 千円
				内		
				訳		
実施内容	1 漁業権免許現地調整 <根拠：漁業法>					
	(1) 第一、二、三種共同漁業権（海面） 免許期間10年間：H26/1/1～R5/12/31					
	(2) 第五種共同漁業権 免許期間10年間：H26/1/1～R5/12/31					
	(3) 区画漁業権 免許期間5年間：H31/1/1～R5/12/31					
	(4) 定置漁業権 免許期間5年間：H31/1/1～R5/12/31					
実施内容	2 漁業許可関係(知事許可)<根拠：漁業調整規則>					
	(1) 海面許可漁業 許可期間3年間：H30/1/1～R2/12/31					
	(2) 内水面許可漁業 許可期間3年間：H31/1/1～R3/12/31					
	(3) 八郎湖許可漁業 許可期間3年間：H31/1/1～R3/12/31					
	3 漁船関係 <根拠：漁船法・小型船舶の登録等に関する法律>					
実施内容	(1) 漁船登録					
	(2) 建造、改造、転用、漁船測度					
	4 遊漁船業関係 <根拠：遊漁船業の適正化に関する法律>					
	(1) 遊漁船業者登録					
	(2) 遊漁船業業務主任者講習会					
実施内容	5 その他 秋サケ漁業調整関係					

事業名	漁場秩序維持総合対策事業費（経常経費）			担 当	漁業管理班	
事業年度	昭和62～	事業主体	県	当初予算額	509 千円	
事業目的	海面・内水面における漁場利用の調整を図る。			財	国庫	148 千円
				源	一般	361 千円
				内		
				訳		
実施内容	1 水面総合利用調整推進 436千円（◎148、○288）					
	(1) 漁業調整活動推進（秋さけ漁業調整等）					
	(2) 漁業調整活動					
実施内容	(3) 遊漁船業者対策					
	2 海面利用円滑化対策 73千円（○73）					
	(1) プレジャーボート対策					
実施内容	(2) 近隣県協議					

事業名	海区漁業調整委員会費（経常経費）			担当	漁業管理班	
事業年度	昭和25～	事業主体	県	当初予算額	6,532 千円	
事業目的	漁場の適正な管理運営を図るため、漁業調整機構（海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会）の運用によって水面を総合的に利用し、漁業生産力の発展と、漁場利用の調整に努める。			財源内訳	国庫	2,863 千円
					一般	3,669 千円
実施内容	<p>1 秋田海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会</p> <p>(1) 所掌事務 漁業法、その他の法令に定めるところにより、秋田海区及び内水面における漁業に関する特定の事項を処理する。</p> <p>① 漁業権免許に関する答申、認定と許可に関する審議</p> <p>② 漁業調整規則の制定・改廃についての具申</p> <p>③ 水産資源の採捕の制限・禁止・漁業紛争の調整に関すること</p> <p>(2) 委員報酬 5,160千円 月額報酬 会長11,000円/月、委員8,000円/月 実績報酬 20,000円/日</p> <p>① 秋田海区漁業調整委員会 ア 委員数 10名（公益・学識経験4名、漁業者代表(公選)6名） イ 任期 4年（平成28年8月15日～令和3年3月31日）</p> <p>② 秋田県内水面漁場管理委員会 ア 委員数 12名（学識経験4名、採捕者代表2名、漁業者代表4名、専門委員2名） イ 任期 4年（平成29年1月1日～令和2年12月31日）</p> <p>(3) 事務経費：1,372千円</p>					

事業名	漁場保全対策事業費（経常経費）			担当	漁業管理班	
事業年度	昭和53～	事業主体	県	当初予算額	457 千円	
事業目的	漁場環境の監視、漁業公害及び赤潮に関する調査・情報収集、特殊プランクトンによる貝毒発生機構の解明等により、漁場環境の保全・水産資源の保護・漁業被害の未然防止を図る。			財源内訳	国庫	116 千円
					一般	341 千円
実施内容	<p>1 水産資源保護対策事業 225千円 貝毒プランクトン調査 ・海面 海域 男鹿市戸賀地先 4～8月 旬1回 計12回 項目 貝毒原因プランクトン、気象、海象、水質</p> <p>2 貝毒成分モニタリング事業 232千円 貝毒発生監視調査 ・海面 海域 男鹿市戸賀湾外（長床）6月中旬～8月中旬 週1回 計8回 項目 イガいの毒量検査（下痢性貝毒）</p>					

事業名	漁業取締費（経常経費）			担 当	漁業管理班	
事業年度	昭和62～	事業主体	県	当初予算額	27,412千円	
事業目的	海面、内水面及び八郎湖の各漁業秩序の維持及び水産資源保護のため、指導・取締を実施する。			財源内訳	国庫	957千円
					一般	26,455千円
実施内容	1 漁業取締内容					
	(1) 海面 許可漁業及び承認漁業の操業違反取締、禁止漁法や禁止区域内の指導・取締					
	① 漁業取締船くぼた（52トン）で実施					
	② 陸上から、採捕禁止行為、禁止漁法及び採捕禁止区域の指導・取締					
	(2) 内水面 サクラマスの採捕禁止期間内の取締、サケの採捕禁止取締、禁止漁法や採捕禁止区域の指導・取締 陸上又は備船で実施					
	(3) 八郎湖 許可漁業の操業違反取締 漁業取締船第二さむかぜ（3.94トン）で実施					
	2 予算額					
	(1) 指導、取締に要する経費 10,024千円 (燃油費、保険料、消耗品等)					
	(2) 漁業取締船くぼた保守工事 15,474千円 ・保守工事請負費 (15,081千円) ・保守工事監督事務費 (393千円)					
	(3) 浜の活力再生・成長交付金事業 1,914千円 (国1/2、県1/2) (密漁防止対策費)					

事業名	水産物供給基盤整備事業			担 当	漁港漁村整備班			
事業年度	平成14～	事業主体	県、市町村	当初予算額	612,400千円			
事業目的	防波堤や護岸、岸壁等の基本施設を重点的かつ一体的に整備し、水産物の生産・流通機能の強化を図り安全で効率的な漁業生産活動を支援する。			財源内訳	分担金	58,500千円		
					国庫	292,500千円		
					県債	235,200千円		
					一般	26,200千円		
実施内容	1 採択基準							
	共同漁業権の区域内等先漁場と密接に関連する漁港のうち沿岸漁業及び増養殖の振興に資する漁港を一体的に整備するもの。また、計画事業費が1事業につき3億円（漁港施設の整備が含まれる場合は5億円）を超えるもの。							
	2 負担区分 (単位：%)							
	事業区分	漁港・漁場・施設別	県 営			市 町 村 営		
			国	県	市町	国	県	市町
	特定事業（1事業につき20億円以上かつ利用漁船100隻以上若しくは陸揚げ2億円以上の漁港）	外郭及び水域施設	50	45	5	—	—	—
		係留及び機能施設	50	40	10	—	—	—
	一般事業（特定事業以外の事業）	漁場施設	5/10	4/10	1/10	3/6	2/6	1/6
		外郭及び係留施設	50	40	10	50	0	50
		漁場施設	5/10	4/10	1/10	3/6	2/6	1/6
3 箇所別概要 (単位：千円、%)								
漁港名	事業区分	全体事業費	前年度まで実績事業費	事業主体	施設別	令和2年度事業費	翌年度以降進捗率%	事業費
岩 館	一般	1,021,000	641,000	県	外郭・係留	380,000	100	0
八 森	一般	850,000	255,000	県	外郭・係留	105,000	42	490,000
椿(船川港)	一般	760,000	355,400	県	外郭・係留	100,000	60	304,600
合 計		2,631,000	1,251,400			585,000	70	794,600
4 令和2年度当初予算の内訳								
・県営事業費 当初予算 585,000千円								
・県単独事務費 当初予算 27,400千円								

事業名	水産物供給基盤機能保全事業			担当	漁港漁村整備班			
事業年度	平成22～	事業主体	県、市町村	当初予算額	560,300千円			
事業目的	老朽化により更新を必要とする施設が増加してきていることから、施設の計画的な補修によりコストを抑えながら長寿命化を図る。また、機能が低下している施設について、機能強化、防護対策を講じ、安全な漁港・漁村づくりを推進する。			財源内訳	分担金	37,000千円		
					国庫	355,600千円		
					県債	148,600千円		
					一般	19,100千円		
実施内容	1 採択基準							
	(1) 機能保全							
	<ul style="list-style-type: none"> 第1種又は第2種漁港にあつては1港あたりの港勢が利用漁船の実隻数が50隻程度以上、登録漁船隻数が50隻程度以上、陸揚金額が1億円程度以上、又は機能保全を行うことが特に必要と認められること。 第3種、第4種漁港であること。 							
	(2) 機能強化							
	<ul style="list-style-type: none"> 現況の設計諸元の不足が原因となり、漁港の安全性に問題が生じていること。 近年の波高増大等により、設計沖波又は設計潮位が現況設計諸元を上回ること。 							
	(3) 機能増進							
	<ul style="list-style-type: none"> 単一の施設及び単年度整備を原則とする。 漁業地域の圏域計画が策定されており、漁港相互の役割分担が図られている漁港であること。 計画事業費は100万円以上3億円以下とする（海岸保全施設の改良を含む場合の上限は6億円）。 費用対効果（B/C）は1以上を必要とする（補修工事及び付帯施設のうち安全上必要なものは除く）。 							
	2 負担区分 (単位：%)							
	区分		県営事業			市町村営事業		
			国	県	市町村	国	県	市町村
事業費		50	40	10	50	—	50	
指導監督費					50	50	—	
3 箇所別概要 (単位：千円)								
事業名	漁港名	事業主体	区分	全体事業費	前年度まで実績事業費	令和2年度事業費	翌年度以降事業費	
機能保全	岩館	県	計画・工事	280,918	185,280	17,000	78,638	
	八森	県	計画・工事	450,992	329,040	53,000	68,952	
	北浦	県	計画・工事	564,890	414,390	43,000	107,500	
	畠	県	計画・工事	288,250	266,250	22,000	0	
	椿（船川港）	県	計画・工事	385,640	350,640	35,000	0	
	平沢	県	計画・工事	458,128	295,228	50,000	112,900	
	金浦	県	計画・工事	605,994	321,094	50,000	234,900	
	象潟	県	計画・工事	498,778	378,178	50,000	70,600	
	秋田県地区計			8港	3,533,590	2,540,100	320,000	673,490
	本荘	県	計画	7,000	7,000	0	0	
機能強化	秋田県	県	計画	100,250	100,250	0	0	
	金浦	県	工事	570,000	0	20,000	550,000	
機能増進	平沢	県	工事	60,000	30,000	30,000	0	
県営計			10港	4,270,840	2,677,350	370,000	1,223,490	
機能保全	男鹿市7港	男鹿市	計画・工事	800,900	94,500	43,400	663,000	
	潟上	潟上市	計画・工事	806,286	586,584	180,000	39,702	
	由利本荘市2港		由利本荘市	計画・工事	610,082	238,900	100,000	271,182
機能強化	潟上	潟上市	工事	98,000	0	13,000	85,000	
市営計			10港	2,315,268	919,984	336,300	1,058,884	
合計			20港	6,586,108	3,597,334	706,300	2,282,374	
4 令和2年度当初予算の内訳								
・ 県営事業費		370,000千円						
・ 市営事業費		168,200千円						
・ 県単独事務費		17,300千円						
・ 指導監督費		4,800千円						

事業名	漁村再生交付金			担当	漁港漁村整備班			
事業年度	平成18～	事業主体	県、市町村		当初予算額	59,600千円		
事業目的	水産業の生産基盤（漁港施設、漁場）及び漁村の生活環境（漁港環境施設、漁業集落環境施設）の整備により、豊かな漁村の再生を図る。				財源内訳	分担金	5,550千円	
						国庫	27,750千円	
						県債	23,600千円	
						一般	2,700千円	
実施内容	1 採択基準 全体事業費が1事業につき1億円以上20億円以下であること。ただし、都道府県が行う漁港及び漁場施設の整備に係る全体事業費は5億円以下とし、市町村が行う漁港の整備に係る全体事業費は12億円以下であること。							
	2 負担区分 (単位：%)							
	区分		県営事業			市町村営事業		
			国	県	市町村	国	県	市町村
	事業費	50	40	10	50	—	50	
	指導監督費				50	50	—	
実施内容	3 箇所別概要 (単位：千円、%)							
	事業		全体		前年度まで	令和2年度	翌年度以降	
	漁港・漁場名	主体	事業量	事業費	実績事業費	事業費	進捗率%	事業費
	本荘	県	物揚場	310,440	310,440	0	100	0
秋田県沖合	県	海底耕うん	258,060	202,560	55,500	100	0	
計	2地区		568,500	513,000	55,500	100	0	
実施内容	4 令和2年度当初予算の内訳							
	・県営事業費 当初予算 55,500千円							
	・県単独事務費 当初予算 4,100千円							

事業名	漁業集落環境整備事業			担当	漁港漁村整備班		
事業年度	昭和53～	事業主体	市町村		当初予算額	5,710千円	
事業目的	漁業集落道、水産飲雑用水施設、漁業集落排水施設、防災安全施設、緑地・広場施設等の漁村地域における社会資本を整備し、水産業の振興を核とした漁村の発展を図る。				財源内訳	国庫	5,605千円
						一般	105千円
実施内容	1 採択基準 総事業費は3,000万円以上とする。ただし、機能診断と機能保全計画策定のみの場合は、3,000万円未満のものであっても実施できる。						
	2 負担区分 (単位：%)						
	区分		県営事業			市町村営事業	
			国	県	市町村	国	県
	工事費	—	—	—	50	—	50
	事務費	—	—	—	—	—	100
	指導監督費	—	—	—	50	50	—
実施内容	3 箇所別概要 (単位：千円、%)						
	事業		全体		前年度まで	令和2年度	翌年度以降
	漁港	主体	事業量	事業費	実績事業費	事業費	事業費
	岩館長寿命化計画	町	集落排水	8,978	8,978	0	0
松ヶ崎長寿命化計画	市	集落排水	4,026	4,026	0	0	
西目長寿命化計画	市	集落排水	2,896	2,896	0	0	
入道崎長寿命化計画	市	集落排水	4,000	0	4,000	0	
若美長寿命化計画	市	集落排水	4,200	0	4,200	0	
門前長寿命化計画	市	集落排水	2,800	0	2,800	0	
実施内容	4 令和2年度当初予算の内訳						
	・市営事業費 当初予算 5,500千円						
	・指導監督費 当初予算 210千円						

事業名	県単漁港維持改良事業										担 当	漁港漁村整備班	
事業年度	昭和46～	事業主体	県								当初予算額	13,469 千円	
事業目的	県管理漁港において、国の補助事業に該当しない通常の維持、補修工事、改良工事及び計画策定を実施し、漁船の航行の安全及び漁港の基本施設の機能を維持し適切な管理を図る。また、災害発生時において災害採択対象外に該当する施設の復旧を図る。										財源内訳	一 般	13,469 千円
実施内容	1 採択基準	県管理漁港											
	2 負担区分	県 100%											
	3 実施状況	(単位：千円)											
	年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
	事業費	7,643	38,785	8,785	38,270	—	16,535	13,235	10,535	12,566	7,404	9,293	
	年 度	30	R1	R2									
	事業費	15,384	10,337	13,469									
	4 箇所別概要	(単位：千円)											
	区 分	振興局名	事 業 内 容								金 額		
	工事費	山本	岩館漁港、八森漁港								2,119		
秋田		北浦漁港、畠漁港、椿(船川港)漁港								2,060			
由利		平沢漁港、金浦漁港、象潟漁港								2,030			
計										6,209			
公共災対応分										5,200			
測量試験費	岩館漁港のB/C算定								2,000				
事務費									60				
計									13,469				

事業名	漁港海岸保全施設整備事業										担 当	漁港漁村整備班	
事業年度	平成5～	事業主体	県、市町村								当初予算額	297,200 千円	
事業目的	高潮、波浪、津波その他海水による海岸浸食及び災害から海岸及び人家等の防護を図る。また、海岸環境の整備と保全により、安全で美しい海岸環境の創出を図る。										財源内訳	国 庫	140,150 千円
												県 債	141,300 千円
												一 般	15,750 千円
実施内容	1 採択基準	機能強化を計画的に行う老朽化対策が必要な海岸保全施設であること。 総事業費が県営5千万円以上、市町村営2.5千万円以上であること。 【機能増進】 単一の施設及び単年度整備を原則とする。 計画事業費は10百万円以上6億円以下とする。											
	2 負担区分	(単位：%)											
			県 営 事 業				市町村営事業						
	事 業 名	国	県	市町村	国	県	市町村						
	高潮・浸食対策	50	50	—	50	—	50						
	津波・高潮危機管理対策緊急	50	50	—	50	—	50						
	海岸堤防等老朽化対策	50	50	—	50	—	50						
	海岸環境整備	1/3	2/3	—	1/3	—	2/3						
	漁港機能増進	50	50	—	50	—	50						

3 箇所別概要

(単位：千円、%)

漁港名 (市町村名)	事業		全体 事業費	前年度まで 実績事業費	令和2年度 事業費	翌年度以降	
	主体	事業量				進捗率%	事業費
平沢[高潮] (にかほ市)	県	護岸	300,000	159,000	50,000	70	91,000
椿 [高潮] (男鹿市)	県	護岸	930,000	143,602	160,300	33	626,098
象潟[老朽化] (にかほ市)	県	護岸	235,000	235,000	0	100	0
岩館[機能維持] (八峰町)	県	姪施設	70,000	70,000	0	100	0
八森[機能維持] (八峰町)	県	護岸	70,000	0	70,000	100	0
秋田沿岸長寿命化計画	県	8海岸	183,000	183,000	0	100	0
県営計	5地区		1,788,000	790,602	280,300	60	717,098
秋田沿岸長寿命化計画	男鹿市	4海岸	13,398	13,398	0	100	0
合計	6地区		1,801,398	804,000	280,300	60	717,098

4 令和2年度当初予算の内訳

- ・ 県営事業費 当初予算 280,300千円
- ・ 県単独事務費 当初予算 16,900千円

事業名	漁港災害復旧事業			担 当	漁港漁村整備班								
事業年度	昭和25～	事業主体	県	当初予算額	100,000 千円								
事業目的	異常気象により被害を受けた県が管理する漁港・漁港海岸の関係施設及び漁業用施設等を復旧し、漁港機能の回復を図り、漁業活動の安定を図る。			財源内訳	国庫	64,700 千円							
					県債	35,300 千円							
実施内容	1 採択基準												
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異常な天然現象により被災したもの <table border="0"> <tr> <td>負担法</td> <td>県管理漁港</td> <td>120万円以上</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市町管理漁港</td> <td>60万円以上</td> </tr> <tr> <td>暫定法</td> <td>漁業用施設</td> <td>40万円以上</td> </tr> </table>					負担法	県管理漁港	120万円以上		市町管理漁港	60万円以上	暫定法	漁業用施設
負担法	県管理漁港	120万円以上											
	市町管理漁港	60万円以上											
暫定法	漁業用施設	40万円以上											
実施状況	2 国庫負担率及び補助率												
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担法 県管理漁港 (国2/3、県1/3)、市町管理漁港 (国2/3、市町1/3) ・ 暫定法 漁業用施設 (国65%、県35%) <p>*負担法における市町管理漁港の国庫補助金は直接市町村へ交付</p>												
3 実施状況 (単位：千円)													
	20	21	22	23	24	25	26	27	28				
当初	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	288,000	100,000	100,000	100,000				
最終	37,879	0	20,110	0	1,090,000	177,267	0	69,278	0				
	29	30	R1	R2									
当初	100,000	100,000	100,000	100,000									
最終	0	103,101	29,576										
4 令和2年度当初予算の内訳													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事費 当初予算 97,002千円 ・ 事務費 当初予算 2,998千円 													

事業名	県単漁港災害復旧事業				担 当	漁港漁村整備班						
事業年度	昭和25～	事業主体	県		当初予算額	5,000 千円						
事業目的	災害により被害を受けた県が管理する漁港の漁港・漁港海岸の関係施設(公共災害以外)を復旧し、漁港機能の回復を図り、漁業活動の安定を図る。				財源内訳	県債	4,000 千円					
						一般	1,000 千円					
実施内容	1 採択基準											
	・異常な天然現象によるもので、復旧工事費20万円以上120万円未満のもの											
	・公共災害採択条件に満たない被災を受け、緊急を要するもの											
	2 実施状況 (単位：千円)											
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	当初	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	最終	0	0	0	0	84,900	494	0	0	0	994	0
		R1		R2								
	当初	5,000	5,000									
	最終	0										
3 令和2年度当初予算の内訳												
・工事費 当初予算 4,000千円												
・調査設計費 当初予算 1,000千円												

事業名	漁港災害関連事業				担 当	漁港漁村整備班		
事業年度	平成25～	事業主体	県、市町村		当初予算額	30,000 千円		
事業目的	再度災害を防止するため、被災箇所及び未被災箇所を含む一連の施設について一定計画に基づき災害復旧事業とあわせて行う事業。 また、洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害する場合に緊急的に流木及びゴミ等の処理(集積、選別、積込、運搬及び焼却等)を実施する。				財源内訳	国庫	15,000 千円	
						県債	13,500 千円	
						一般	1,500 千円	
実施内容	1 採択基準							
	【漁港災害関連事業】							
	(1) 事業費が県800万円以上、市町村600万円であること。							
	ただし、災害復旧工事費に対して100%を超えない範囲内の金額であること。							
	【災害関連漁業集落環境施設復旧事業】							
	(1) 受益戸数が2戸以上であること。							
	(2) 事業費が200万円以上であること。							
	【災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業】							
	(1) 流木及びゴミ等が海岸保全施設の区域、及びこれらの施設から1km以内の区域に漂着した場合で、漂着量が1,000㎡以上(漂着が広域にわたる複数の海岸の場合でも漂着量の合計が1,000㎡以上)であること。							
	(2) 事業費が200万円以上であること。							
2 負担区分 (単位：%)								
区分	県 営 事 業			市 町 村 営 事 業				
	国	県	市町村	国	県	市町村		
事業費	1/2	1/2	—	1/2	—	1/2		
事務費	—	10/10	—	—	—	10/10		
指導監督費	—	—	—	1/2	1/2	—		
3 実施状況 (単位：千円)								
年度	25	26	27	28	29	30	R1	R2
当初	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
最終	37,172	0	0	0	0	0	0	0
4 令和2年度当初予算の内訳								
・工事費 当初予算 30,000千円								